

公益財団法人東京都スポーツ文化事業団

経営改革プラン 2022 年度改訂版

～本改訂版における留意事項について～

新型コロナウイルス感染症の拡大や東京オリンピック・パラリンピック競技大会の延期等による団体運営への影響については、今後、本改訂版で定める経営戦略や個別取組事項等を進める中で、実情を踏まえ柔軟な対応を図ることとします。

公益財団法人東京都スポーツ文化事業団

(所管局) 生活文化スポーツ局、教育庁

1 基礎情報

2021年8月1日現在

設立年月日		1985年10月1日				
所在地		東京都渋谷区千駄ヶ谷1-29-9 日本パーティビル3 階				
団体の使命		都民の生涯にわたるスポーツ等の普及振興を図るとともに、東京都内における埋蔵文化財の保護を図り、もって、都民の文化的生活の向上に寄与すること。				
事業概要		(1) スポーツ等の振興 (2) 埋蔵文化財の調査研究、保存、公開活用及び知識の普及 (3) 東京都及びその関係団体から受託するスポーツ等に関する事業 (4) 東京都の施設等の管理運営 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業 (6) 上記各項目の事業の推進に資するための収益事業等				
役 職 員 数	役員数	9 人	(都派遣職員	0 人	都退職者	2 人)
	常勤役員数	2 人	(都派遣職員	0 人	都退職者	2 人)
	非常勤役員数	7 人	(都派遣職員	0 人	都退職者	0 人)
	常勤職員数	187 人	(都派遣職員	37 人	都退職者	7 人)
	再雇用・ 非常勤職員数	1 人				
基本財産		500,000 千円				
都出資（出捐）額		500,000 千円	※団体の統合前に都が出資（出捐）した分も含む			
都出資（出捐）比率		100.0 %				
他の出資（出捐） 団体及び額		千円				
		千円				
		千円				
		千円	その他	団体		
その他資産		なし				

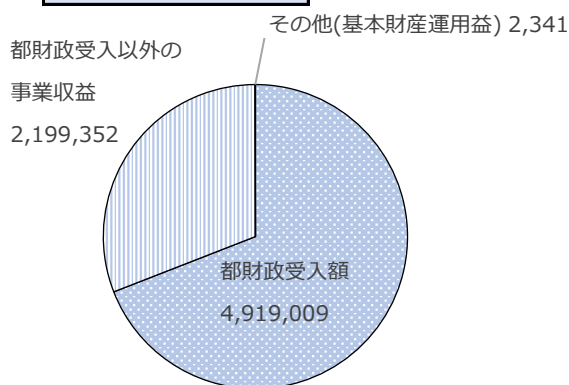
2 財務情報（2020年度決算・単位：千円）

区分	経常収益	構成割合	経常費用	構成割合	損益
事業全体	7,120,702	100%	7,211,910	100%	△ 91,208
(償却前損益)					△ 55,588
指定管理者受託事業	3,122,140	43.8%	3,139,908	43.5%	△ 17,768
自主運営事業	90,207	1.3%	135,327	1.9%	△ 45,120
都との連携事業	422,014	5.9%	448,381	6.2%	△ 26,367
埋蔵文化財事業	3,314,536	46.5%	3,316,801	46.0%	△ 2,265
法人会計	171,805	2.4%	171,493	2.4%	312

※固定資産への投資額：21,812

事業別損益

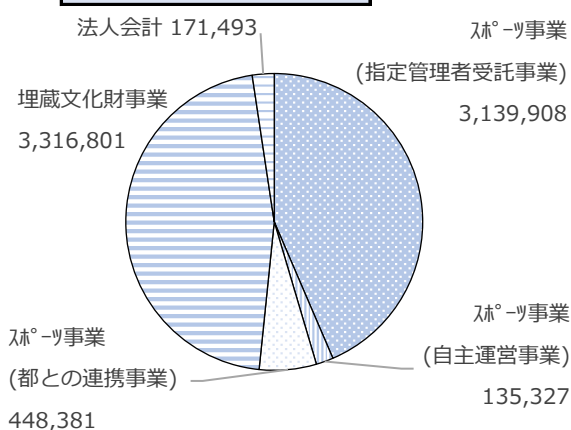
経常収益内訳



<都財政受入額 内訳>

都指定管理料	3,086,652
都指定管理料以外の都委託料	1,552,016
都負担金	153,722
都補助金	126,619

経常費用内訳



<埋蔵文化財事業 内訳>

委託費	2,763,340
給料手当・福利厚生費	391,372
租税公課費	41,295
その他	120,794

貸借対照表

(資産の部)	
1 流動資産	3,173,712
現金及び預金	1,940,217
有価証券	
その他	1,233,495
2 固定資産	1,039,807
基本財産	500,000
特定資産	396,540
その他固定資産	143,267
ー固定資産	143,267
ー有価証券等	
ーその他	
資産合計	4,213,519

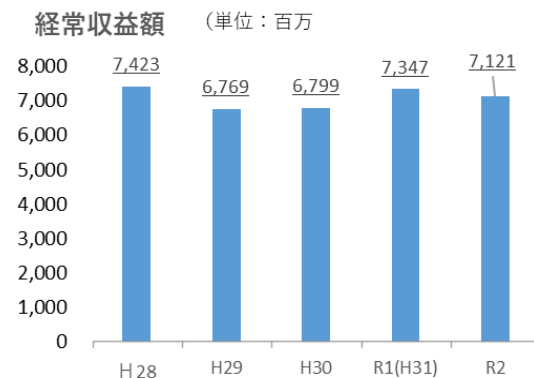
(負債の部)	
3 流動負債	2,600,491
借入金	
その他	2,600,491
4 固定負債	160,190
借入金	
その他	160,190
負債合計	2,760,681
(正味財産の部)	
正味財産合計	1,452,838
負債・正味財産合計	4,213,519

※計数処理の関係で合計が合わない場合があります。

2 平成28年度以降の事業実施状況

《「経常収益額」、「都財政受入額」、「職員数」の推移からの分析》

2-1 経常収益額から見る事業動向

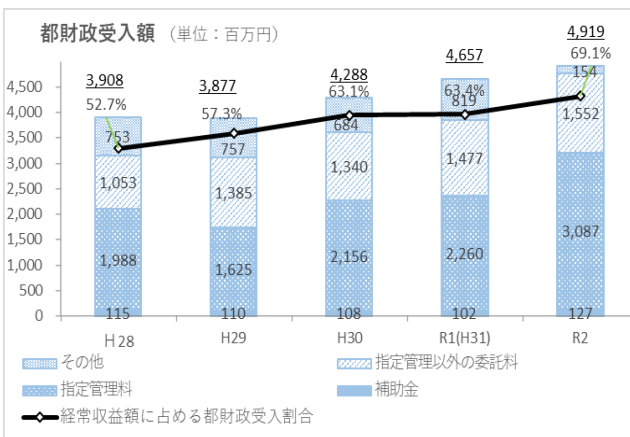


・経常収益は、H28年度に比べてH29・30年度が減少した。これは、埋蔵文化財調査事業において受託金が減少したことと、H28年度には駒沢運動場の施設改修に伴う高額の備品調達費が指定管理料に上乗せされたためである。

・R1年度がH30年度に比べて増加した主な理由は、指定管理受託施設として東京アクアティクスセンターが増え、指定管理料が増加したことと、埋蔵文化財調査事業受託金が増加したためである。

・R2年度がR1年度に比べて減少した要因は、新型コロナウイルス感染症による事業中止に係る負担金等の減や施設の利用減による。

2-2 都財政受入額の推移から見る都施策との連動性

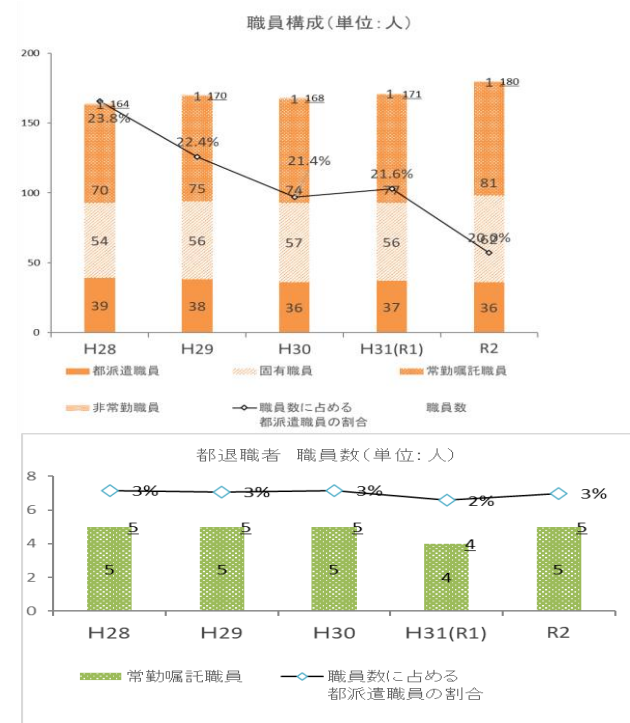


・指定管理料のH30年度の増加は、東京体育館の改修工事に伴う休館による増である。また、R2年度の増加は、R1年度に指定管理施設に加わった東京アクアティクスセンターの通年管理が開始したこと、東京2020大会準備に係る東京体育館の休館等による。

・指定管理以外の委託料が徐々に増加しているのは、主に、埋蔵文化財調査事業に係る都各局との委託契約額が増加しているためと、H28年度に開始した都立学校活用促進モデル事業が、毎年、事業規模が拡大しているためである。

・その他は、都と連携したスポーツ振興事業(TOKYOウオーク等)に係る負担金である。

2-3 職員数の推移から見る経営状況

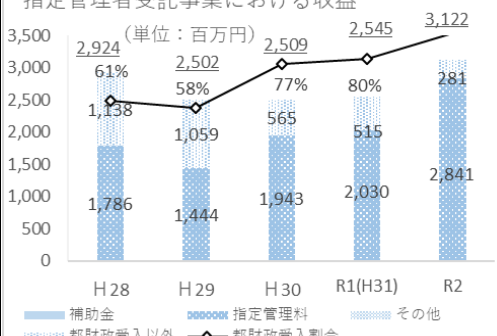
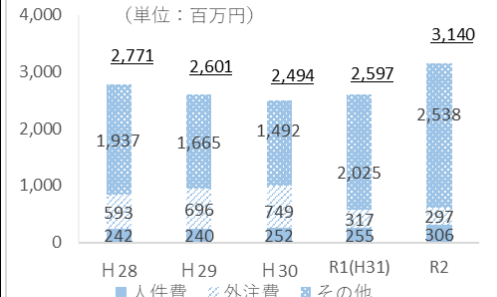
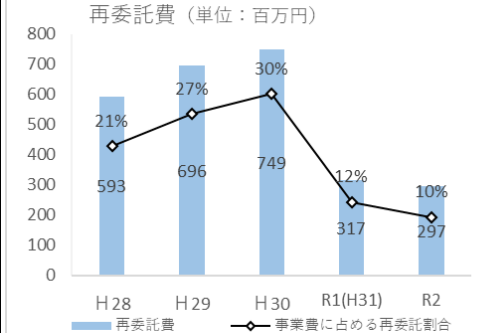


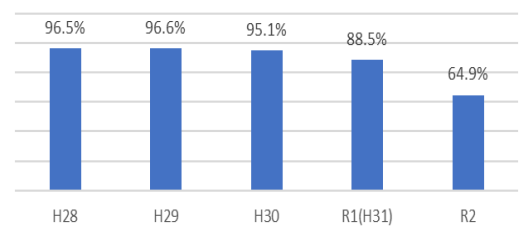
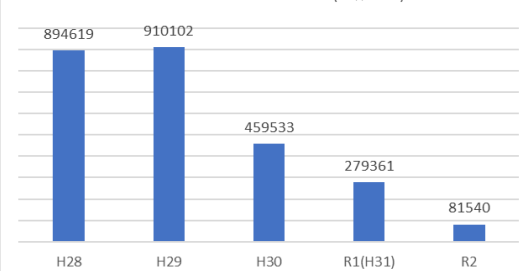
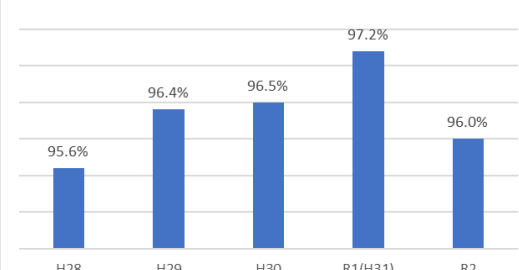
・職員構成は、都派遣職員、固有職員(固有の常勤無期職員)、常勤嘱託員(常勤有期職員)、非常勤職員である。

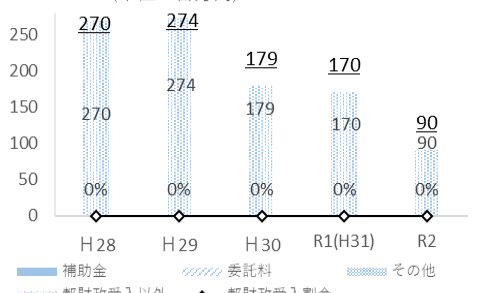
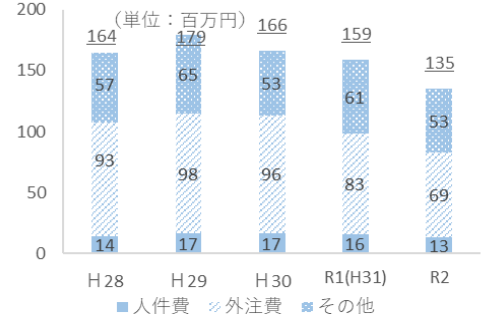
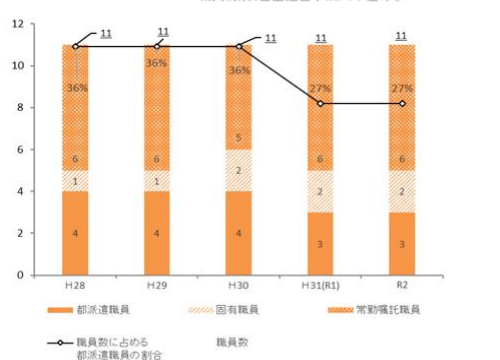
・都退職者は、常勤嘱託員となっている。

・常勤職員の都退職者数はほぼ変動なし。

・都派及び都退職者は、主に管理職・監督職を担っている。また、事業団固有職員の監督職は育成中であり、管理職は未だいない状況である。

事業分野	指定管理者受託事業																																
事業概要	(1)体育施設等の管理運営 (2)スポーツ振興事業																																
各指標に基づく分析																																	
事業収益	指定管理者受託事業における収益 (単位：百万円)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>補助金</th><th>指定管理料</th><th>都財政受入以外</th><th>その他</th><th>都財政受入割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>H 28</td><td>1,786</td><td>2,924</td><td>1,138</td><td>61%</td></tr><tr><td>H 29</td><td>1,444</td><td>2,502</td><td>1,059</td><td>58%</td></tr><tr><td>H 30</td><td>1,943</td><td>2,509</td><td>565</td><td>77%</td></tr><tr><td>R1(H31)</td><td>2,030</td><td>2,545</td><td>515</td><td>80%</td></tr><tr><td>R2</td><td>2,841</td><td>3,122</td><td>281</td><td></td></tr></tbody></table>	年度	補助金	指定管理料	都財政受入以外	その他	都財政受入割合	H 28	1,786	2,924	1,138	61%	H 29	1,444	2,502	1,059	58%	H 30	1,943	2,509	565	77%	R1(H31)	2,030	2,545	515	80%	R2	2,841	3,122	281		・ 主な収益は指定管理料（委託料）と体育施設利用料（都財政受入以外） ・ H28年度の収益が大きいのは、駒沢の施設改修に伴う備品調達のための指定管理料増と、東京体育館でのオリンピック予選開催による体育施設利用料収益が増加したことによる。 ・ R2年度の収益増は、主に東京アクアティクスセンターの通年管理開始による指定管理料増のため。
年度	補助金	指定管理料	都財政受入以外	その他	都財政受入割合																												
H 28	1,786	2,924	1,138	61%																													
H 29	1,444	2,502	1,059	58%																													
H 30	1,943	2,509	565	77%																													
R1(H31)	2,030	2,545	515	80%																													
R2	2,841	3,122	281																														
事業費用	指定管理者受託事業における費用 (単位：百万円)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>人件費</th><th>外注費</th><th>その他</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>1,937</td><td>2,771</td><td>593</td></tr><tr><td>H29</td><td>1,665</td><td>2,601</td><td>696</td></tr><tr><td>H30</td><td>1,492</td><td>2,494</td><td>749</td></tr><tr><td>R1(H31)</td><td>2,025</td><td>2,597</td><td>317</td></tr><tr><td>R2</td><td>2,538</td><td>3,140</td><td>297</td></tr></tbody></table>	年度	人件費	外注費	その他	H28	1,937	2,771	593	H29	1,665	2,601	696	H30	1,492	2,494	749	R1(H31)	2,025	2,597	317	R2	2,538	3,140	297	・ R1年度からの外注費の減は、駒沢オリンピック公園総合運動場の管理が、事業団単独管理からコンソーシアム体制となったことによる。 ・ R2年度の費用増は、東京アクアティクスセンターの通年管理開始による。 ・ 主な外注費は、体育施設の建物維持管理費、建物等警備費、利用者サービス窓口業務委託費、システム運用保守委託費等。							
年度	人件費	外注費	その他																														
H28	1,937	2,771	593																														
H29	1,665	2,601	696																														
H30	1,492	2,494	749																														
R1(H31)	2,025	2,597	317																														
R2	2,538	3,140	297																														
再委託費	再委託費（単位：百万円）  <table><thead><tr><th>年度</th><th>再委託費</th><th>事業費に占める再委託割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>H 28</td><td>593</td><td>21%</td></tr><tr><td>H 29</td><td>696</td><td>27%</td></tr><tr><td>H 30</td><td>749</td><td>30%</td></tr><tr><td>R1(H31)</td><td>317</td><td>12%</td></tr><tr><td>R2</td><td>297</td><td>10%</td></tr></tbody></table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託割合	H 28	593	21%	H 29	696	27%	H 30	749	30%	R1(H31)	317	12%	R2	297	10%	・ 再委託の内容は、体育施設の建物維持管理、建物等警備、利用者サービス窓口業務等。 ・ R1年度からの外注費の減は、駒沢オリンピック公園総合運動場の管理が、事業団単独管理からコンソーシアム体制となったことによる。 ・ 再委託における事業団の業務は、業務の企画・統括や都との連絡調整等。													
年度	再委託費	事業費に占める再委託割合																															
H 28	593	21%																															
H 29	696	27%																															
H 30	749	30%																															
R1(H31)	317	12%																															
R2	297	10%																															
職員構成	職員構成（指定管理者受託事業）（単位：人）  <table><thead><tr><th>年度</th><th>都派遣職員</th><th>固有職員</th><th>非常勤職員</th><th>職員数に占める都派遣職員の割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>53</td><td>26</td><td>6</td><td>38%</td></tr><tr><td>H29</td><td>56</td><td>26</td><td>10</td><td>34%</td></tr><tr><td>H30</td><td>56</td><td>26</td><td>10</td><td>34%</td></tr><tr><td>H31(R1)</td><td>56</td><td>29</td><td>8</td><td>32%</td></tr><tr><td>R2</td><td>68</td><td>35</td><td>13</td><td>28%</td></tr></tbody></table>	年度	都派遣職員	固有職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H28	53	26	6	38%	H29	56	26	10	34%	H30	56	26	10	34%	H31(R1)	56	29	8	32%	R2	68	35	13	28%	・ 都派遣職員は、主に管理職・監督職を担っている。また、社会教育主事（都派遣）も在籍している。 ・ 新規指定管理施設の受託（R2年3月・東京アクアティクスセンター）により職員数は増加傾向である。 ・ 固有職員採用はH25年度から再度採用を行っており、増加傾向である。	
年度	都派遣職員	固有職員	非常勤職員	職員数に占める都派遣職員の割合																													
H28	53	26	6	38%																													
H29	56	26	10	34%																													
H30	56	26	10	34%																													
H31(R1)	56	29	8	32%																													
R2	68	35	13	28%																													

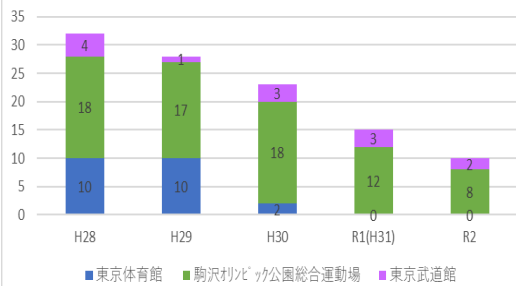
主な事業成果														
事業成果①	事業成果① ■ 体育施設稼働率(3館平均)  <table><tr><th>年度</th><th>稼働率(%)</th></tr><tr><td>H28</td><td>96.5%</td></tr><tr><td>H29</td><td>96.6%</td></tr><tr><td>H30</td><td>95.1%</td></tr><tr><td>R1(H31)</td><td>88.5%</td></tr><tr><td>R2</td><td>64.9%</td></tr></table>	年度	稼働率(%)	H28	96.5%	H29	96.6%	H30	95.1%	R1(H31)	88.5%	R2	64.9%	各体育施設において、世界大会等の大規模大会や、エンターテインメント性の高い事業の積極的な誘致に取り組んだことにより、毎年度高い稼働率となっている。R1年度及びR2年度は、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、稼働率減となった。 (注) H28年度及びH29年度は、東京体育館、駒沢オリンピック公園総合運動場、東京武道館の3館平均値である。 H30年度～R2年度は、東京体育館休館のため、駒沢オリンピック公園総合運動場、東京武道館の2館平均値である。
年度	稼働率(%)													
H28	96.5%													
H29	96.6%													
H30	95.1%													
R1(H31)	88.5%													
R2	64.9%													
事業成果②	事業成果② ■ 体育施設個人利用者数(3館合計)  <table><tr><th>年度</th><th>個人利用者数</th></tr><tr><td>H28</td><td>894619</td></tr><tr><td>H29</td><td>910102</td></tr><tr><td>H30</td><td>459533</td></tr><tr><td>R1(H31)</td><td>279361</td></tr><tr><td>R2</td><td>81540</td></tr></table>	年度	個人利用者数	H28	894619	H29	910102	H30	459533	R1(H31)	279361	R2	81540	H30年7月から東京体育館が休館していることに加え、新型コロナウイルス感染症対策に伴う使用中止の影響により、R1年度及びR2年度は個人利用者数が大幅に減少した。 (注) 東京体育館、駒沢オリンピック公園総合運動場、東京武道館の3館合計値である。
年度	個人利用者数													
H28	894619													
H29	910102													
H30	459533													
R1(H31)	279361													
R2	81540													
事業成果③	事業成果③ ■ 利用者満足度  <table><tr><th>年度</th><th>利用者満足度(%)</th></tr><tr><td>H28</td><td>95.6%</td></tr><tr><td>H29</td><td>96.4%</td></tr><tr><td>H30</td><td>96.5%</td></tr><tr><td>R1(H31)</td><td>97.2%</td></tr><tr><td>R2</td><td>96.0%</td></tr></table>	年度	利用者満足度(%)	H28	95.6%	H29	96.4%	H30	96.5%	R1(H31)	97.2%	R2	96.0%	毎年度、各館ごとに利用者満足度調査を実施しており、個人利用者及び団体利用者に対しては、安全管理・清掃状態・職員の対応・総合的な満足度について、東京体育館におけるスポーツ振興事業等の参加者に対しては、事業に参加した感想について、「十分満足している」、「まあ満足している」と回答した割合の平均値を利用者満足度として計上している。年度によって増減はあるものの、利用者満足度は95%以上の高水準で推移している。 (注) 利用者満足度調査概要 ・内容: 東京体育館、駒沢オリンピック公園総合運動場、東京武道館、東京国際辰巳水泳場の4施設にて実施
年度	利用者満足度(%)													
H28	95.6%													
H29	96.4%													
H30	96.5%													
R1(H31)	97.2%													
R2	96.0%													
その他補足資料等														

事業分野	自主運営事業																																					
事業概要	(1)施設活用自主事業 (2)利用者サービス事業 (3)スマイル自主事業																																					
各指標に基づく分析																																						
事業収益	事業団自主運営事業における収益 (単位：百万円)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>補助金</th><th>委託料</th><th>その他</th><th>都財政受入割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>270</td><td>0</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>H29</td><td>274</td><td>0</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>H30</td><td>179</td><td>0</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>R1(H31)</td><td>170</td><td>0</td><td>0</td><td>0%</td></tr><tr><td>R2</td><td>90</td><td>0</td><td>0</td><td>0%</td></tr></tbody></table>	年度	補助金	委託料	その他	都財政受入割合	H28	270	0	0	0%	H29	274	0	0	0%	H30	179	0	0	0%	R1(H31)	170	0	0	0%	R2	90	0	0	0%	・主な収益は参加料、協賛金、広告料、利用者サービス事業収益（売店、駐車場等） ・H30年度からは、東京体育館の改修工事等休館の影響により減となった。また、R2年度は、新型コロナウイルス感染症による利用減も影響した。						
年度	補助金	委託料	その他	都財政受入割合																																		
H28	270	0	0	0%																																		
H29	274	0	0	0%																																		
H30	179	0	0	0%																																		
R1(H31)	170	0	0	0%																																		
R2	90	0	0	0%																																		
事業費用	事業団自主運営事業における費用 (単位：百万円)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>人件費</th><th>外注費</th><th>その他</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>14</td><td>93</td><td>57</td></tr><tr><td>H29</td><td>17</td><td>98</td><td>65</td></tr><tr><td>H30</td><td>17</td><td>96</td><td>53</td></tr><tr><td>R1(H31)</td><td>16</td><td>83</td><td>61</td></tr><tr><td>R2</td><td>13</td><td>69</td><td>53</td></tr></tbody></table>	年度	人件費	外注費	その他	H28	14	93	57	H29	17	98	65	H30	17	96	53	R1(H31)	16	83	61	R2	13	69	53	・主な外注費は、イベント運営委託、売店・駐車場の運営委託等。 ・H29年度の増は、H28年度の黒字を利用し、イベントの規模拡大や協賛の増加、広報活動の拡大等、自主事業に積極的に取り組んだため。 ・R2年度の減は、新型コロナウイルス感染症による事業中止等の影響等による。												
年度	人件費	外注費	その他																																			
H28	14	93	57																																			
H29	17	98	65																																			
H30	17	96	53																																			
R1(H31)	16	83	61																																			
R2	13	69	53																																			
再委託費	・再委託なし																																					
職員構成	職員構成(自主運営事業)(単位：人)  <table><thead><tr><th>年度</th><th>都派遣職員</th><th>固有職員</th><th>常勤嘱託職員</th><th>職員数</th><th>都派遣職員に占める割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>4</td><td>1</td><td>6</td><td>11</td><td>36%</td></tr><tr><td>H29</td><td>4</td><td>1</td><td>6</td><td>11</td><td>36%</td></tr><tr><td>H30</td><td>4</td><td>2</td><td>5</td><td>11</td><td>36%</td></tr><tr><td>H31(R1)</td><td>3</td><td>2</td><td>6</td><td>11</td><td>27%</td></tr><tr><td>R2</td><td>3</td><td>2</td><td>6</td><td>11</td><td>27%</td></tr></tbody></table>	年度	都派遣職員	固有職員	常勤嘱託職員	職員数	都派遣職員に占める割合	H28	4	1	6	11	36%	H29	4	1	6	11	36%	H30	4	2	5	11	36%	H31(R1)	3	2	6	11	27%	R2	3	2	6	11	27%	・都派遣職員は、主に管理職・監督職を担っている。また、社会教育主事（都派遣）も在籍している。 ・他事業の影響により、微増減が生じている。 ・固有職員採用はH25年度から再度採用を行っており、微増傾向である。
年度	都派遣職員	固有職員	常勤嘱託職員	職員数	都派遣職員に占める割合																																	
H28	4	1	6	11	36%																																	
H29	4	1	6	11	36%																																	
H30	4	2	5	11	36%																																	
H31(R1)	3	2	6	11	27%																																	
R2	3	2	6	11	27%																																	

主な事業成果

事業成果①

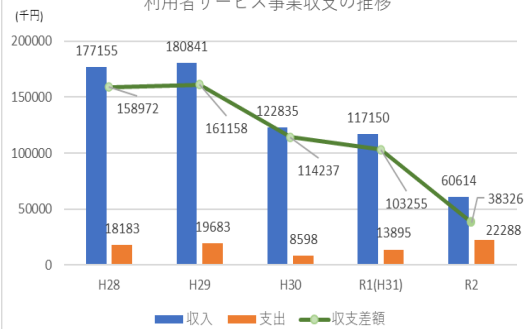
施設活用自主事業数の推移



- ・施設活用自主事業とは、指定管理制度のもと、施設を有効活用するため、指定管理者が独自の創意工夫を生かして実施するものであり、各館においてスポーツ振興に資する各種事業を実施している。
 - ・東京体育館は休館により、H30年度は一部事業を中止。R01年度及びR02年度は全事業を中止している。
 - ・近年の実績として、駒沢オリンピック公園総合運動場では12～18事業、東京武道館では3～6事業を実施している。
- (注) H29年度東京武道館は休館により一部事業を中止。

事業成果②

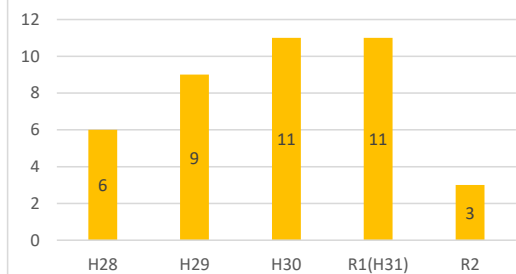
利用者サービス事業収支の推移



- ・利用者サービス事業とは、指定管理制度のもと、売店、駐車場の運営など、利用者のためのサービス提供を行うものであり、公益財団法人である事業団としては、公益事業を実施するための重要な収入源のひとつである。
- ・H29年度まで収支差額は増加していたが、H30年7月から東京体育館が休館していることに加え、新型コロナウイルス感染症対策に伴う使用中止の影響により、R1年度及びR2年度は減収となった。

事業成果③

スマイル自主事業数の推移



- ・スマイル自主事業とは、都民がスポーツを楽しむきっかけづくりなどを目的として、事業団の独自財源によりイベント等の開催や広報誌の発行等を実施している事業である。
- ・多くの人に「するスポーツ」「観るスポーツ」の機会を提供し、「東京都スポーツ推進計画」にある「スポーツに触れて楽しむ機会の創出」に寄与するものである。R2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止等のため、3事業の実施にとどまった。

その他補足資料等

事業分野	都との連携事業																																					
事業概要	(1)スポーツ国際交流事業 (2)地域支援・スポーツムーブメント醸成事業 (3)競技力向上事業																																					
各指標に基づく分析																																						
事業収益	都との連携事業における収益(単位:百万円) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>補助金</th><th>委託料</th><th>その他</th><th>都財政受入以外</th><th>都財政受入割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>753</td><td>81</td><td>64</td><td>902</td><td>99.5%</td></tr><tr><td>H29</td><td>754</td><td>188</td><td>58</td><td>1,022</td><td>97.9%</td></tr><tr><td>H30</td><td>684</td><td>203</td><td>57</td><td>987</td><td>95.6%</td></tr><tr><td>R1(H31)</td><td>819</td><td>254</td><td>51</td><td>1,181</td><td>95.2%</td></tr><tr><td>R2</td><td>422</td><td>178</td><td>76</td><td>422</td><td>96.6%</td></tr></tbody></table>	年度	補助金	委託料	その他	都財政受入以外	都財政受入割合	H28	753	81	64	902	99.5%	H29	754	188	58	1,022	97.9%	H30	684	203	57	987	95.6%	R1(H31)	819	254	51	1,181	95.2%	R2	422	178	76	422	96.6%	・補助金は、地域スポーツクラブの活動支援等に関する事業への補助。R2年度の増は、新規事業としてスポーツ東京案内事業を開始したため。 ・委託料は、都からの受託事業として、H28年度に都立学校活用促進モデル事業を開始し、毎年、規模が拡大している。 ・その他は、スポーツ国際交流事業等に係る負担金等。 ・都財政受入以外の収益は参加料収益等。
年度	補助金	委託料	その他	都財政受入以外	都財政受入割合																																	
H28	753	81	64	902	99.5%																																	
H29	754	188	58	1,022	97.9%																																	
H30	684	203	57	987	95.6%																																	
R1(H31)	819	254	51	1,181	95.2%																																	
R2	422	178	76	422	96.6%																																	
事業費用	都との連携事業における費用 (単位:百万円) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>人件費</th><th>外注費</th><th>その他</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>610</td><td>277</td><td>85</td></tr><tr><td>H29</td><td>718</td><td>271</td><td>101</td></tr><tr><td>H30</td><td>655</td><td>269</td><td>104</td></tr><tr><td>R1(H31)</td><td>821</td><td>279</td><td>120</td></tr><tr><td>R2</td><td>153</td><td>196</td><td>100</td></tr></tbody></table>	年度	人件費	外注費	その他	H28	610	277	85	H29	718	271	101	H30	655	269	104	R1(H31)	821	279	120	R2	153	196	100	・主な外注費は、イベント運営業務委託。 ・H26年度から、従前のイベントに加え、TOKYO ウォーク等複数のイベントが増えたため、外注費も増加傾向であった。 ・R2年度の減は、新型コロナウイルス感染症による事業中止等の影響である。												
年度	人件費	外注費	その他																																			
H28	610	277	85																																			
H29	718	271	101																																			
H30	655	269	104																																			
R1(H31)	821	279	120																																			
R2	153	196	100																																			
再委託費	再委託費 (単位:百万円) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>再委託費</th><th>事業費に占める再委託割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>43</td><td>4.4%</td></tr><tr><td>H29</td><td>135</td><td>12.4%</td></tr><tr><td>H30</td><td>132</td><td>12.4%</td></tr><tr><td>R1(H31)</td><td>184</td><td>15.1%</td></tr><tr><td>R2</td><td>108</td><td>20.7%</td></tr></tbody></table>	年度	再委託費	事業費に占める再委託割合	H28	43	4.4%	H29	135	12.4%	H30	132	12.4%	R1(H31)	184	15.1%	R2	108	20.7%	・主な再委託費は都立学校活用促進モデル事業に伴う受付窓口・管理指導員等業務委託。 ・H29年度の増は、当学校事業の規模拡大に伴う受付窓口・管理指導員等業務委託の増及び予約システム開発・運用開始による増。 ・R01年度の増は、スポーツ施設予約システム共同運営事業が開始したため。																		
年度	再委託費	事業費に占める再委託割合																																				
H28	43	4.4%																																				
H29	135	12.4%																																				
H30	132	12.4%																																				
R1(H31)	184	15.1%																																				
R2	108	20.7%																																				
職員構成	職員構成(都連携推進事業)(単位:人) <table border="1"><thead><tr><th>年度</th><th>都派遣職員</th><th>固有職員</th><th>常勤嘱託職員</th><th>職員数に占める都派遣職員の割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>31</td><td>4</td><td>12</td><td>39%</td></tr><tr><td>H29</td><td>31</td><td>3</td><td>12</td><td>39%</td></tr><tr><td>H30</td><td>36</td><td>3</td><td>13</td><td>34%</td></tr><tr><td>H31(R1)</td><td>38</td><td>5</td><td>13</td><td>34%</td></tr><tr><td>R2</td><td>36</td><td>5</td><td>11</td><td>31%</td></tr></tbody></table>	年度	都派遣職員	固有職員	常勤嘱託職員	職員数に占める都派遣職員の割合	H28	31	4	12	39%	H29	31	3	12	39%	H30	36	3	13	34%	H31(R1)	38	5	13	34%	R2	36	5	11	31%	・都派遣職員は、主に管理職・監督職を担っている。また、社会教育主事(都派遣)も在籍している。 ・都施策充実による業務拡大等により職員数は総じて増加傾向である。 ・固有職員採用はH25年度から再度採用を行っており、微増傾向である。						
年度	都派遣職員	固有職員	常勤嘱託職員	職員数に占める都派遣職員の割合																																		
H28	31	4	12	39%																																		
H29	31	3	12	39%																																		
H30	36	3	13	34%																																		
H31(R1)	38	5	13	34%																																		
R2	36	5	11	31%																																		

主な事業成果																									
事業成果①	都のスポーツ施策推進事業の推移 <table><tr><th>年度</th><th>競技力向上</th><th>地域支援・スポーツムーブメント醸成</th><th>国際交流</th></tr><tr><td>H28</td><td>2</td><td>11</td><td>4</td></tr><tr><td>H29</td><td>2</td><td>9</td><td>3</td></tr><tr><td>H30</td><td>2</td><td>7</td><td>3</td></tr><tr><td>R1(H31)</td><td>2</td><td>8</td><td>3</td></tr><tr><td>R2</td><td>2</td><td>7</td><td>2</td></tr></table> ・都において、東京2020大会やスポーツ実施率向上等に向けた取組が加速する中、多くの事業実績、事業運営能力を有する団体として、TOKYOウォークなどのイベント事業や都立学校活用促進モデル事業、アスリートキャリアサポート事業などの事業を都と連携しながら実施している。	年度	競技力向上	地域支援・スポーツムーブメント醸成	国際交流	H28	2	11	4	H29	2	9	3	H30	2	7	3	R1(H31)	2	8	3	R2	2	7	2
年度	競技力向上	地域支援・スポーツムーブメント醸成	国際交流																						
H28	2	11	4																						
H29	2	9	3																						
H30	2	7	3																						
R1(H31)	2	8	3																						
R2	2	7	2																						
事業成果②																									
事業成果③																									
その他補足資料等																									

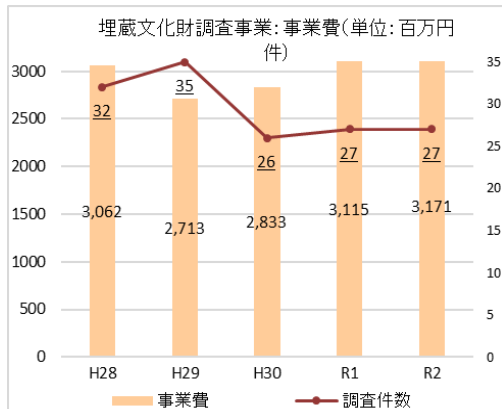
3 主要事業分野に関する分析

3-1 事業分野分析

(4/4)

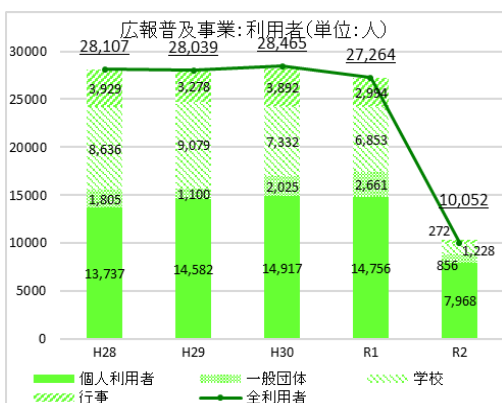
事業分野	公2事業																															
事業概要	埋蔵文化財発掘調査事業 埋蔵文化財の保護、活用及び広報普及に関する事業																															
各指標に基づく分析																																
事業収益	公2事業の収益内訳(単位:百万円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>都補助金</th><th>都指定管理料</th><th>都委託料</th><th>東京都の割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>3,214</td><td>2,098</td><td>972</td><td>34.7%</td></tr><tr><td>H29</td><td>2,867</td><td>1,544</td><td>1,180</td><td>46.1%</td></tr><tr><td>H30</td><td>2,975</td><td>1,709</td><td>1,124</td><td>42.6%</td></tr><tr><td>R1</td><td>3,292</td><td>1,946</td><td>1,206</td><td>40.9%</td></tr><tr><td>R2</td><td>3,315</td><td>1,814</td><td>1,359</td><td>45.3%</td></tr></tbody></table>	年度	都補助金	都指定管理料	都委託料	東京都の割合	H28	3,214	2,098	972	34.7%	H29	2,867	1,544	1,180	46.1%	H30	2,975	1,709	1,124	42.6%	R1	3,292	1,946	1,206	40.9%	R2	3,315	1,814	1,359	45.3%	事業収益は、令和元年度に続き30億を超えた。都や国の施設整備や道路整備事業などの活発な動きが継続したうえ、新型コロナウイルスの影響がほとんどなかったためである。 都の財政支出額の9割以上は各局との調査委託業務である。令和2年度は、1割強の増と好調であり、各局の調査を着実に実施している。また、指定管理事業は、新型コロナウイルスによる臨時休館が延5カ月に及んだものの、オンライン活用など積極的な事業展開により、減収を招くことなく高い利用者満足度を確保している。都補助金は主に管理運営に関するものであり、適切に執行している。
年度	都補助金	都指定管理料	都委託料	東京都の割合																												
H28	3,214	2,098	972	34.7%																												
H29	2,867	1,544	1,180	46.1%																												
H30	2,975	1,709	1,124	42.6%																												
R1	3,292	1,946	1,206	40.9%																												
R2	3,315	1,814	1,359	45.3%																												
事業費用	公2事業費用の内訳(単位:百万円) <table><thead><tr><th>年度</th><th>人件費</th><th>外注費</th><th>その他</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>3,178</td><td>2,565</td><td>482</td></tr><tr><td>H29</td><td>2,871</td><td>2,268</td><td>499</td></tr><tr><td>H30</td><td>2,987</td><td>2,436</td><td>441</td></tr><tr><td>R1</td><td>3,292</td><td>2,732</td><td>446</td></tr><tr><td>R2</td><td>3,317</td><td>2,776</td><td>424</td></tr></tbody></table>	年度	人件費	外注費	その他	H28	3,178	2,565	482	H29	2,871	2,268	499	H30	2,987	2,436	441	R1	3,292	2,732	446	R2	3,317	2,776	424	調査事業では、直営による業務として、発掘調査に不可欠な専門職員の高度な知識と経験をもとにした学術的な指導や調査報告書の作成を行い、外注による業務としては、現場における重機類での掘削や手作業による発掘などの人員を要する業務とし、効率的な運営を行っている。 広報普及事業は、職員の専門性を最大限に活かして直営で実施している。 人件費は、技術の伝承と世代交代を図りながら、定年退職者増と若手採用とのバランスを図り、ほぼ一定の水準を保っている。						
年度	人件費	外注費	その他																													
H28	3,178	2,565	482																													
H29	2,871	2,268	499																													
H30	2,987	2,436	441																													
R1	3,292	2,732	446																													
R2	3,317	2,776	424																													
再委託費	再委託比率 <table><thead><tr><th>年度</th><th>再委託費</th><th>再委託以外の費用</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>75.3%</td><td>24.7%</td></tr><tr><td>H29</td><td>67.6%</td><td>32.4%</td></tr><tr><td>H30</td><td>68.7%</td><td>31.3%</td></tr><tr><td>R1</td><td>72.6%</td><td>27.4%</td></tr><tr><td>R2</td><td>67.0%</td><td>33.0%</td></tr></tbody></table>	年度	再委託費	再委託以外の費用	H28	75.3%	24.7%	H29	67.6%	32.4%	H30	68.7%	31.3%	R1	72.6%	27.4%	R2	67.0%	33.0%	職員の専門性が必要な事業は直営で行い、民間活力の投入により効率化できる部分は再委託している。 ○埋蔵文化財調査事業 団体：調査指導及び調査報告書の作成等 再委託：調査工事請負 ○指定管理事業 団体：展示公開及び行事の企画実施 建物庭園管理計画作成、修繕等企画実施 新型コロナウイルス感染拡大防止対策 再委託：建物管理（受付警備、清掃、法定点検等） 遺跡庭園維持管理（清掃、樹木剪定等）												
年度	再委託費	再委託以外の費用																														
H28	75.3%	24.7%																														
H29	67.6%	32.4%																														
H30	68.7%	31.3%																														
R1	72.6%	27.4%																														
R2	67.0%	33.0%																														
職員構成	職員構成(単位:人) <table><thead><tr><th>年度</th><th>都派遣職員</th><th>常勤嘱託職員</th><th>非常勤職員</th><th>都派遣職員の割合</th></tr></thead><tbody><tr><td>H28</td><td>64</td><td>12</td><td>13</td><td>1.6%</td></tr><tr><td>H29</td><td>63</td><td>10</td><td>15</td><td>1.6%</td></tr><tr><td>H30</td><td>58</td><td>5</td><td>14</td><td>1.7%</td></tr><tr><td>R1</td><td>57</td><td>9</td><td>15</td><td>1.8%</td></tr><tr><td>R2</td><td>55</td><td>9</td><td>14</td><td>1.8%</td></tr></tbody></table>	年度	都派遣職員	常勤嘱託職員	非常勤職員	都派遣職員の割合	H28	64	12	13	1.6%	H29	63	10	15	1.6%	H30	58	5	14	1.7%	R1	57	9	15	1.8%	R2	55	9	14	1.8%	都派遣の監督職1名を除き、すべての職員が埋蔵文化財に関する高度な知識を持つ専門職である。 ○都派遣職員 課長職1名（管理監督者） ○固有職員 埋蔵文化財調査事業、普及啓発事業等の実施者 ○常勤嘱託職員 固有職員と同じ ○非常勤職員 普及啓発事業の補助者 ○その他常勤職員 固有職員の補助者として期限付きで雇用
年度	都派遣職員	常勤嘱託職員	非常勤職員	都派遣職員の割合																												
H28	64	12	13	1.6%																												
H29	63	10	15	1.6%																												
H30	58	5	14	1.7%																												
R1	57	9	15	1.8%																												
R2	55	9	14	1.8%																												

主な事業成果

事業成果
① 埋蔵文化財調査事業

東京都内の埋蔵文化財発掘調査は、都と区市町村との役割分担により、国及び都の開発事業に伴う発掘調査事業を都が担当することになっている。東京都埋蔵文化財センターは、都の補完機関であり、都教育委員会の監督・指導の下、発掘調査等を行う専門機関として調査体制を維持し、大規模開発をはじめとした公共事業の円滑な実施に貢献してきた。

令和2年度は事業件数、事業費はともにほぼ横ばいであった。なお、埋蔵文化財調査事業が公共事業の一環であることから新型コロナウイルスによる事業中止はなく、都及び国の関係機関との調整を行いながら、調査研究員の適切な配置等、人員の面でも柔軟に対応し、調査を着実に完遂した。

事業成果
② 広報普及事業

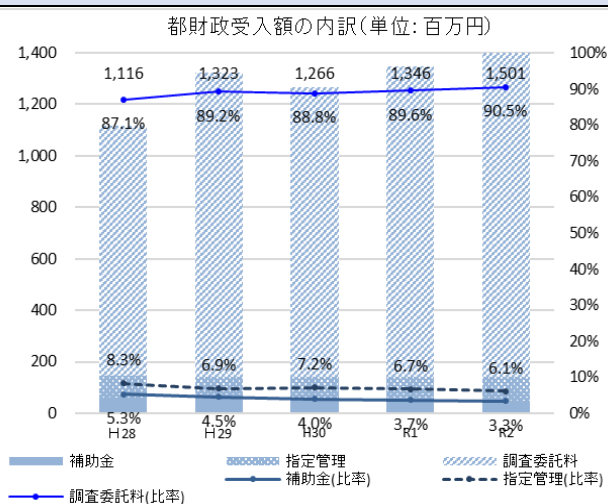
利用者の目標値(自主設定した目標値)

- ・第一期指定管理期間(H18-H22) 25,000人
- ・第二期指定管理期間(H23-H27) 27,500人
- ・第三期指定管理期間(H28-R2) 27,500人

積極的な広報活動により、着実に目標を達成してきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、延5カ月間臨時休館となったため、一般利用者が半減したほか、学校見学など各種団体見学が激減するなど、大きな打撃を受けた。

しかし、開館できた期間については万全な感染拡大防止対策をとったほか、SNSの強化や動画配信を開始するなど、新たな事業展開も開始した。

その他補足資料等



2022年度改訂版のポイント

◆ 5 Gの整備等、各施設の特徴に応じたデジタル技術の活用等によりスポーツ施設の魅力を最大限発揮していくため、戦略③の取組を具体化

【プランの主な改訂内容】

戦略③レガシーの活用及びDXの推進による都立スポーツ施設の魅力向上

3年後の到達目標(改訂前)	3年後の到達目標(改訂後)
【目標①】 指定管理施設の利用拡大 【目標②】 大会等におけるWEB等を活用した映像配信サービスの提供や5 G等の活用(2施設) 【目標③】 指定管理施設を活用した都施策への積極的な貢献	【目標①】 指定管理施設の利用拡大 【目標②】 大会等におけるWEB等を活用した映像配信サービス (AI搭載カメラを活用し映像配信) の提供や5 Gの整備 による利用者サービスの向上 【目標③】 指定管理施設を活用した都施策への積極的な貢献

個別取組事項 (改訂前)	2022年度(改訂前)	個別取組事項 (改訂後)	2022年度(改訂後)
デジタル技術を活用した施設利用サービスの拡大	2021年度に行った検討を踏まえ、機能の構築や試行等を実施。運用可能なものについては早期に事業開始	デジタル技術を活用した施設利用サービスの拡大	1) 主催者等に対し、施設の5 G環境を周知し、全都的総合体育施設である東京体育館で開催される国際大会等で5 G活用促進 2) 2021年度に行った検討を踏まえ、機能の構築や試行等を実施。運用可能なものについては早期に事業開始。
施設の魅力向上に寄与する企画の提案	1) 東京都に対して施設のさらなる魅力向上を実現するための提案を実施 2) 次期指定管理者決定	施設の魅力向上に寄与する企画の提案	1) 東京都に対して施設のさらなる魅力向上を実現するための提案を実施 2) ホームページリニューアルに併せ、事業における様々な参加者等のニーズに幅広く対応するため、オンライン決済を全施設で順次導入 3) 次期指定管理者決定

共通戦略	手続のデジタル化・ 5つのレスの推進・テレワーク
------	--------------------------

取組事項		2021年度		2022年度末の到達目標
		2021年度末の到達目標	実績（11月末時点）	
手続のデジタル化		団体の規程等に基づく対応可能な手続等については、全件規程等を改正する。	新たに団体利用における抽選機能を設けたことや、EnjoySports促進事業において、手続きのデジタル化を実施	対都民・事業者を対象とした手続については、契約手続関係等を除き、既に手続の70%以上がデジタル化済みであるが、更なる利便性・効率性向上に向け、2023年度までの取組を検討
5つのレス	はんこレス	団体の規程等に基づく対応可能な手続等については、全件規程等を改正する。	7月末までに団体の規程等に基づく対応可能な手続き等については、全件規程等の改正を行った。	対都民・事業者を対象とした押印については、法令等で規程のあるもの等を除き廃止済み。内部手続の押印についても団体自らが定める規程等に基づく押印は廃止している。
	FAXレス	FAXの電子化により、送受信件数を98%削減する（事務局・3月分）。	年度当初にFAXの送受信電子化を達成している。	引き続き、FAX送受信件数の2019年度比98%以上削減を徹底する。
	ペーパーレス	コピー用紙の使用量を2017年度比で50%削減する（事務局・2月-3月分）。	2021年度の2,3月の実績を2017年度同月比50%とするための毎月の月別目標を11月まで毎月達成している。	印刷カウント数を2018年度比で65%削減する。（事務局）
	キャッシュレス	施設利用料のキャッシュレス化(4施設※)。※東京アクアティクスセンターは未開業	東京体育館・駒沢オリンピック公園総合運動場・東京武道館については、クレジットカード決済対応済み。 東京辰巳国際水泳場においては、全3種（クレジットカード・電子マネー・QRコード）の決済手段導入完了。	都民利用施設については、全施設対応（4施設※）済み 売店等の利用者サービス事業においては、指定管理者更新時のキャッシュレス対応店舗の拡大に向け、事業者と調整 ※東京アクアティクスセンターは未開業
	タッチレス	イベントにおける非接触型での開催を拡充。	タッチレスによる事業を13件実施	引き続き、イベントにおける非接触型での開催を拡充する。
テレワーク		テレワーク可能な職員について月40%※実施する。 ※「実施件数／当月の勤務日数／テレワーク勤務可能な職員数」により算出	令和3年8月を「テレワーク強化月間」と位置づけ、テレワーク勤務可能な職員について端末を用いたテレワークを推進し、月40%を達成した。	新型コロナウイルス感染拡大時等における都・国等からのテレワーク実施要請へ、都庁グループの一員として、適切に対応する。